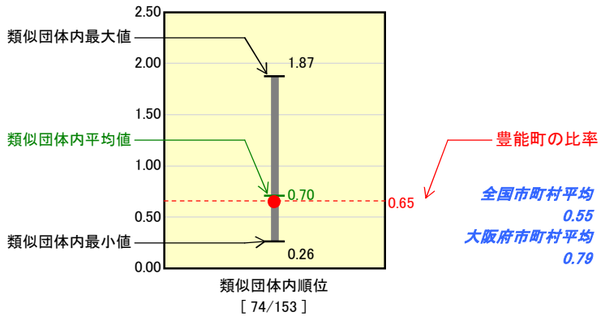
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 豊能町

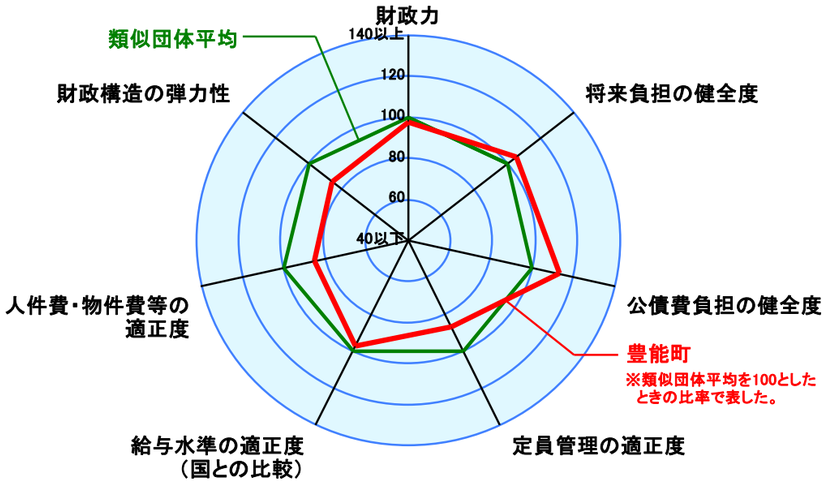
人　　口	24,049	人(H20.3.31現在)
面　　積	34.37	k㎡
歳入総額	6,440,596	千円
歳出総額	6,196,340	千円
実質収支	177,700	千円

財政力

財政力指数　[0.65]



全国市町村平均
0.55
大阪府市町村平均
0.79



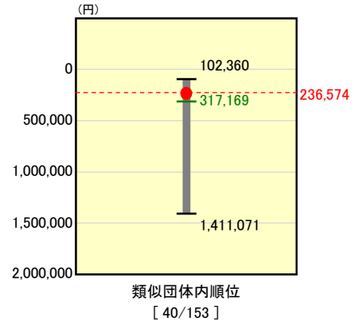
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

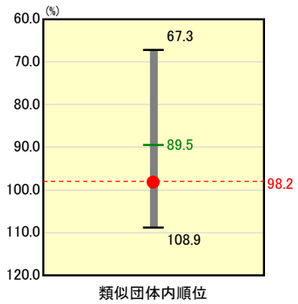
人口1人当たり地方債現在高　[236,574円]



全国市町村平均
446,922
大阪府市町村平均
539,455

財政構造の弾力性

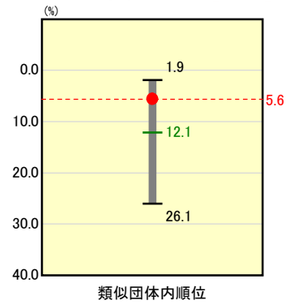
経常収支比率　[98.2%]



全国市町村平均
92.0
大阪府市町村平均
98.5

公債費負担の健全度

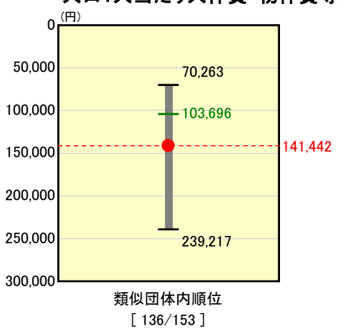
実質公債費比率　[5.6%]



全国市町村平均
12.3
大阪府市町村平均
9.1

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[141,442円]

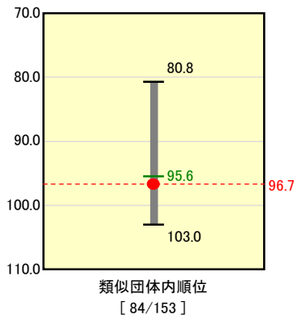


全国市町村平均
116,898
大阪府市町村平均
114,320

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

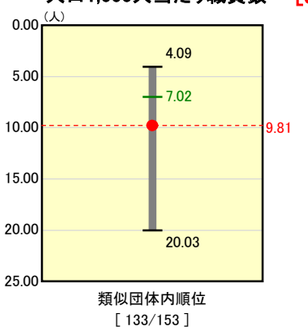
ラスパイレス指数　[96.7]



全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[9.81人]



全国市町村平均
7.82
大阪府市町村平均
7.91

分析欄

1. 財政力指数
人口の減少や高齢化による個人所得の減少等により町税が大幅に減収するなどにより、類似団体平均を若干下回っている。今後、平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、徴税の徴収率の向上に努め確実な収入確保を図るとともに新たな収入確保策の検討を行い、早期の財政健全化を図る。

2. 経常収支比率
豐能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であり、類似団体と比較して経常経費が嵩むことや、人口の減少や高齢化等による町税の減少、地方交付税改革による交付税の減少などで経常一般財源が大幅に減少し、対前年度0．6%悪化し98．2%となって、類似団体平均を大きく上回っている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成18年度から5ヵ年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編、使用料・手数料の見直しを実施するなど、経常収支の改善に取り組む。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に豐能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であり、人件費や施設の維持管理費が高くなっているのが要因となっている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成18年度から5ヵ年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編を実施するなど、経費の抑制に努める。

4. ラスパイレス指数
「新行財政改革推進計画(案)」において、新給料表の適用、調整手当(10%)の廃止、地域手当(3%)を新設、住宅・通勤手当の国基員給与について、国基準どおりの見直しを行い、給与水準の適正化を図ったことから、類似団体平均に近づいている。今後も職員の新規採用を最小限に抑制し、指数の適正化に努める。

5. 人口一人当たり地方債現在高
これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正な水準の維持に努める。

6. 実質公債費比率
これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正水準の維持に努める。

7. 人口1,000人当たり職員数
豐能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であったことから、類似団体に比べて職員数が多い主な要因となっている。今後、「新行財政改革推進計画(案)」により平成18年度当初の239人(普通会計ﾍﾞｰｽ)から更に15名以上削減し、220人体制を目指す。